



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 三井物産株式会社  
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,552,237	△4.8	152,765	△11.8	104,802	△21.5	96,937	△24.2	204,278	58.0
27年3月期第1四半期	2,681,331	△3.4	173,134	△9.7	133,530	△4.1	127,806	△3.9	129,254	△1.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	54.08		54.07	
27年3月期第1四半期	71.30		71.30	

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。  
 (注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
28年3月期第1四半期	12,466,205		4,535,842		4,232,256	33.9		
27年3月期	12,202,921		4,397,374		4,099,795	33.6		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		32.00	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	240,000	△21.7	133.89	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,796,514,127 株	27年3月期	1,796,514,127 株
28年3月期1Q	3,997,797 株	27年3月期	3,995,027 株
28年3月期1Q	1,792,522,815 株	27年3月期1Q	1,792,511,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述に係る注意事項については16ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成27年8月6日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	13
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	16
2. その他の情報.....	16
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	18
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	19
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	20
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	21
(6) セグメント情報.....	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

### (1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、新興国経済の減速には歯止めがかかっていないものの、米国を中心に日本や欧州などの先進国経済が牽引役となり、非常に緩やかに回復を続けています。

米国経済は、寒波や港湾労働争議の影響により1-3月には前期比年率で低い成長率にとどまりましたが、底堅い雇用や企業収益など良好なファンダメンタルズに支えられ4-6月には順調な成長軌道へ回復しました。

日本経済は、好調な設備投資や個人消費の持ち直しにより1-3月に高成長を遂げた後、4-6月にはこの反動や輸出の不振により一時的に足踏み感が強まりましたが、雇用・所得の改善や海外経済の持ち直しを背景に今後も緩やかに回復していくと見込まれます。

欧州経済は、ギリシャ問題など金融市場の混乱要因はあったものの、量的緩和策を背景に株高やユーロ安が進展、インフレ期待も落ち着きを見せ、景気は緩やかに持ち直しています。

中国経済は、過剰な生産設備の削減や住宅市場の調整等を背景に成長の鈍化が続いています。その他の新興国経済については、ファンダメンタルズの改善が遅れた資源輸出国における景気の減速が続く一方で、構造改革への取り組みが進むインド経済は順調な成長軌道に乗りつつあり、ASEAN経済も原油価格下落や米国経済回復の恩恵を受けるなど、各国のパフォーマンスの差が顕著となっています。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは、4月に入って反転の兆しを見せたものの、中国経済の鈍化を背景に軟調が続き、概ね50~60米ドル/トンのレンジで推移しました。ドバイ原油スポット価格も、1月の最安値からは反転したものの、緩慢な需給を背景に上値は重く、60米ドル/バレルをはさんだレベルで推移しました。

今後の世界経済については、中国経済の大幅な減速や米国の金融引き締めによる新興国からの資金流出等のリスク要因はありますが、主要先進国の景気回復によって、緩やかな回復が続けると見込まれます。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 連結損益計算書

##### 収益

当第1四半期連結累計期間(当期)の収益は1兆2,837億円となり、前年同期の1兆3,705億円から868億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は1兆1,487億円となり、前年同期の1兆2,380億円から893億円減少しました。

- エネルギーセグメントは 785 億円の減少となりました。石油トレーディング事業が原油価格下落により 561 億円の減少となったほか、石油・ガス生産事業が原油及びガス価格下落により 166 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは大豆・コーン及びブタジエンの取扱数量が減少し、178 億円の減少となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を、持分法適用会社である三井物産メタルワン建材に移管したことを主因に、141 億円の減少となりました。
- 生活産業セグメントは、コーン・大豆及びコーヒーの取扱数量が増加し、236 億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は 969 億円となり、前年同期の 1,007 億円から 38 億円の減少となりました。
- その他の収益は 381 億円となり、前年同期の 318 億円から 63 億円の増加となりました。

### 売上総利益

売上総利益は 1,922 億円となり、前年同期の 2,104 億円から 182 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 188 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、コスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 193 億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは 175 億円の減益となりました。原油価格の下落と生産コストの増加を主因に、Mitsui E&P Middle East が 61 億円の減益となりました。為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、三井石油開発が 54 億円の減益となったほか、ガス価格の下落により、Mitsui E&P USA が 40 億円の減益となりました。一方、LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、36 億円の増益がありました。
- 米州セグメントは 117 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により Novus International が 129 億円の増益となりました。

### その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 1,399 億円の負担となり、前年同期の 1,392 億円から 7 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報	信費
当期	733	38	86	19	121	
前年同期	718	36	84	20	119	
増減額	15	2	2	▲1	2	

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入	諸雑費	合計
当期	66	36	23	23	254	1,399
前年同期	51	35	35	30	264	1,392
増減額	15	1	▲12	▲7	▲10	7

有価証券損益:

有価証券損益は 175 億円の利益となり、前年同期の 12 億円の利益から 163 億円の増加となりました。

- 当期は、中国の医薬品開発会社 Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益を 97 億円計上したほか、自動車関連事業の出資持分の売却益 35 億円を計上しました。
- 前年同期は、小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 4 億円となり、前年同期の 0 億円から 4 億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 129 億円の利益となり、前年同期の 5 億円の利益から 124 億円の増加となりました。

- 当期は、国内ビルの売却益 116 億円を計上しました。
- 前年同期は、小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 15 億円の損失となり、前年同期の 16 億円の損失から 1 億円の負担減となりました。

- 当期は、石油・ガス生産事業などで 31 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、石油・ガス生産事業などで 44 億円の探鉱費用を計上しました。

金融収益・費用

受取利息:

受取利息は 84 億円となり、前年同期の 84 億円と同額となりました。

受取配当金:

受取配当金は 162 億円となり、前年同期の 410 億円から 248 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(カタールガス 1、アブダビ、赤道ギニア、オマーン、カタールガス 3 及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 39 億円となり、前年同期の 291 億円から 252 億円減少しました。

支払利息:

支払利息は 124 億円となり、前年同期の 117 億円から 7 億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は 3ヶ月 Tibor、米ドルは 3ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.17%	0.21%
米ドル	0.28%	0.23%

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は 599 億円となり、前年同期の 643 億円から 44 億円の減益となりました。

- Valepar は、コスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 61 億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co. は 60 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響及びコスト削減が一部相殺しました。
- メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更により、44 億円の増益となったほか、東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

### 法人所得税

法人所得税は 480 億円の負担となり、前年同期の 396 億円の負担から 84 億円の負担増となりました。機能通貨と納税通貨の異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨安の進行に伴い、将来加算一時差異が生じたことにより、税負担が増加しました。一方、法人所得税前利益は 1,528 億円となり、前年同期の 1,731 億円から 203 億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。

当期の実効税率は 31.4%となり、前年同期の 22.9%から、8.5 ポイント増加しました。前述の納税通貨安の影響のほか、受取配当金など非課税ないし低税率の利益の割合が減少しました。

### 四半期利益

上記の結果、四半期利益は 1,048 億円となり、前年同期の 1,335 億円から 287 億円の減少となりました。

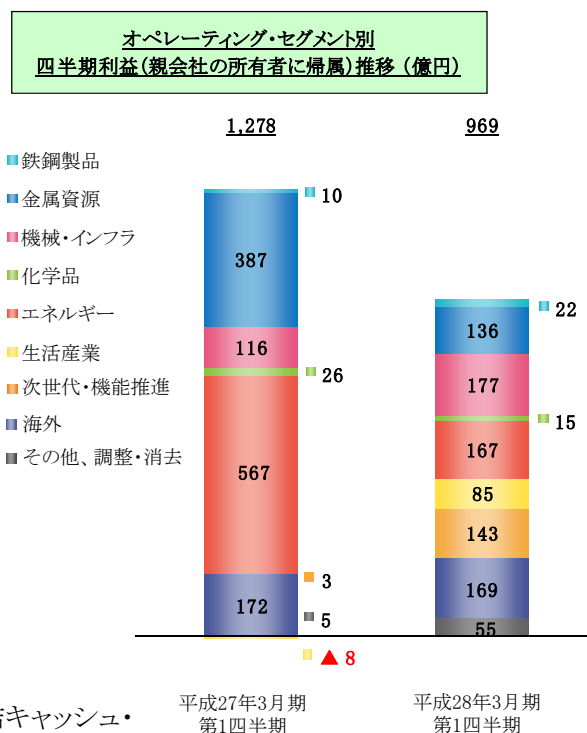
### 四半期利益(親会社の所有者に帰属)

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は 969 億円となり、前年同期の 1,278 億円から 309 億円の減少となりました。

### ② EBITDA

当社では EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・



フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		1,935	2,442	▲507
売上総利益	a	1,922	2,104	▲182
販売費及び一般管理費	b	▲1,399	▲1,392	▲7
受取配当金	c	162	410	▲248
持分法による投資利益	d	599	643	▲44
減価償却費及び無形資産等償却費	e	651	677	▲26

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

### ③ オペレーティング・セグメント情報

当期よりオペレーティング・セグメント別の EBITDA をより適切に表示するため、複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDA に関連する損益を「持分法による投資利益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、その性質に応じて「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

### 鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		36	25	+11
売上総利益		85	104	▲19
販売費及び一般管理費		▲75	▲94	+19
受取配当金		11	8	+3
持分法による投資利益		13	4	+9
減価償却費及び無形資産等償却費		3	3	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		22	10	+12

EBITDA は 11 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 19 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 9 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 12 億円の増益となりました。



## 金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	305	585	▲280
売上総利益	267	455	▲188
販売費及び一般管理費	▲93	▲97	+4
受取配当金	4	5	▲1
持分法による投資利益	▲12	84	▲96
減価償却費及び無形資産等償却費	139	138	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	136	387	▲251

EBITDA は 280 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、188 億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Development の売上総利益は、為替変動による影響及びコスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により

169 億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron は、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 25 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 96 億円の減益となりました。

- Valepar は、23 億円となり、コスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により前年同期の 84 億円から 61 億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co. は 42 億円となり、前年同期の 102 億円から 60 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響及びコスト削減が一部相殺しました。
- 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、53 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 251 億円の減益となりました。



## 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	287	163	+124
売上総利益	297	278	+19
販売費及び一般管理費	▲316	▲312	▲4
受取配当金	16	13	+3
持分法による投資利益	243	136	+107
減価償却費及び無形資産等償却費	48	47	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	177	116	+61

EBITDAは124億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は19億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、10億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、8億円の増益となりました。

持分法による投資利益は107億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、74億円の増益となりました。

メキシコのLNG受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更により、44億円の増益となったほか、東洋エンジニアリングに関して、損失見積額と実績の差による一過性の増益がありました。

IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で72億円となり、前年同期の63億円から9億円の増益となりました。

- 前年同期において、税効果に係る一過性の損失が30億円ありました。
- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は5億円の損失となり、前年同期の21億円の利益から26億円悪化しました。

- 機械・輸送システム本部は、33億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は61億円の増益となりました。

## 化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	79	63	+16
売上総利益	188	186	+2
販売費及び一般管理費	▲165	▲164	▲1
受取配当金	7	5	+2
持分法による投資利益	20	13	+7
減価償却費及び無形資産等償却費	30	23	+7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	15	26	▲11

EBITDA は 16 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 2 億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、6億円の減益となりました。
- 機能化学品本部は、8億円の増益となりました。

持分法による投資利益は7億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 11 億円の減益となりました。

#### エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	734	1,205	▲471
売上総利益	359	534	▲175
販売費及び一般管理費	▲127	▲131	+4
受取配当金	45	300	▲255
持分法による投資利益	119	137	▲18
減価償却費及び無形資産等償却費	338	366	▲28
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	167	567	▲400

EBITDA は 471 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 61 米ドル/バレル及び 111 米ドル/バレルと推計されます。

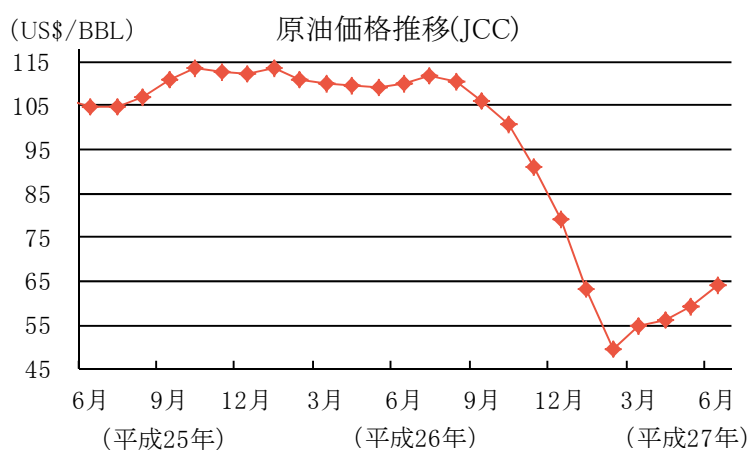
売上総利益は 175 億円の減益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- Mitsui E&P Middle East は、主に原油価格の下落と生産コストの増加により、61 億円の減益となりました。
- 三井石油開発は、為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、54 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P USA は、ガス価格の下落により、40 億円の減益となりました。
- LNG 取引において、前年同期の損失の反動を主因に、36 億円の増益となりました。

受取配当金は 255 億円の減少となりました。LNG プロジェクト 6 案件(カタールガス 1、アブダビ、赤道ギニア、オマーン、カタールガス 3 及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 39 億円となり、前年同期の 291 億円から 252 億円減少しました。

持分法による投資利益は 18 億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 28 億円の減少となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォ



ード・シェールガス・オイル事業での減少 40 億円を含め、石油・ガス生産事業で 28 億円減少しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 400 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において Mitsui E&P Ghana Keta や Mitsui E&P USA など 28 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P Australia など 40 億円の探鉱費用を計上しました。

#### 生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	63	22	+41
売上総利益	298	260	+38
販売費及び一般管理費	▲342	▲338	▲4
受取配当金	22	23	▲1
持分法による投資利益	54	46	+8
減価償却費及び無形資産等償却費	31	31	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	85	▲8	+93

EBITDA は 41 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 38 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、4 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、29 億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、5 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 8 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 93 億円の増益となりました。上記のほか、当期において、物産不動産が国内ビルの売却益 131 億円を計上しました。

## 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	46	28	+18
売上総利益	113	105	+8
販売費及び一般管理費	▲149	▲160	+11
受取配当金	44	45	▲1
持分法による投資利益	28	26	+2
減価償却費及び無形資産等償却費	12	13	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	143	3	+140

EBITDA は 18 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 8 億円の増益となりました。

- ICT 事業本部は、7 億円の増益となりました。
- コーポレートディベロップメント本部は、前年同期と同額となりました。

持分法による投資利益は2億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 140 億円の増益となりました。上記のほか、当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益を 97 億円計上しました。

## 米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	198	98	+100
売上総利益	316	199	+117
販売費及び一般管理費	▲170	▲152	▲18
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	27	30	▲3
減価償却費及び無形資産等償却費	25	21	+4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	92	58	+34

EBITDA は 100 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 117 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇及びコスト低下により、Novus International が 129 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 3 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 34 億円の増益となりました。

## 欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	19	11	+8
売上総利益	55	48	+7
販売費及び一般管理費	▲49	▲50	+1
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	12	13	▲1
減価償却費及び無形資産等償却費	1	1	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	14	11	+3

EBITDA は 8 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は7億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 1 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 3 億円の増益となりました。

## アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	112	169	▲57
売上総利益	58	53	+5
販売費及び一般管理費	▲50	▲46	▲4
受取配当金	5	4	+1
持分法による投資利益	98	156	▲58
減価償却費及び無形資産等償却費	2	2	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	63	103	▲40

EBITDA は 57 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 5 億円の増益となりました。

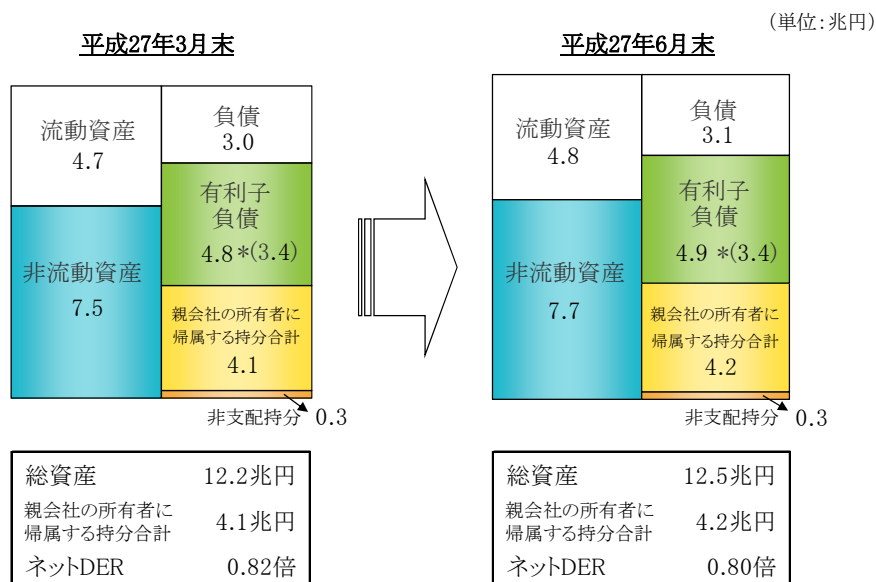
持分法による投資利益は 58 億円の減益となりました。連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、52 億円減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 40 億円の減益となりました。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

平成27年6月末の総資産は12兆4,662億円となり、平成27年3月末の12兆2,029億円から2,633億円増加しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆7,923億円となり、平成27年3月末の4兆7,305億円から618億円増加しました。

Mitsui & Co. Precious Metals や Multigrain Trading において、棚卸資産が465億円増加しました。

流動負債は2兆9,032億円となり、平成27年3月末の2兆8,411億円から621億円増加しました。短期債務が701億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆8,891億円となり、平成27年3月末の1兆8,894億円から3億円減少しました。

非流動資産合計は7兆6,739億円となり、平成27年3月末の7兆4,724億円から2,015億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆9,144億円となり、平成27年3月末の2兆7,913億円から1,231億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 為替変動の影響により957億円増加
  - ブラジルの Odebrecht TransPort と共同で行う旅客鉄道事業会社持分の追加取得により119億円増加
  - 当期における持分法による投資利益の見合いで599億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により595億円減少
- その他の投資は1兆5,546億円となり、平成27年3月末の1兆5,298億円から248億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。

- Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価による 97 億円増加のほか、株価上昇による FVTOCI の金融資産の公正価値評価により 210 億円増加
- 為替変動の影響により 118 億円増加
- 営業債権及びその他の債権は 4,025 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4,251 億円から 226 億円の減少となりました。主な要因は、ブラジル向け FPSO リース事業からの融資回収による 206 億円の減少です。
- 有形固定資産は 2 兆 2,094 億円となり、平成 27 年 3 月末の 2 兆 1,481 億円から 613 億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 140 億円増加(為替変動の影響による 62 億円の増加を含む)
  - 航空機リース事業で 119 億円増加

非流動負債合計は 5 兆 271 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 9,644 億円から 627 億円の増加となりました。長期債務(1 年以内返済予定分を除く)は 4 兆 672 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 306 億円から 366 億円の増加となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 4 兆 2,323 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4 兆 998 億円から 1,325 億円増加しました。

- 利益剰余金の積み上げは、配当金の支払いに一部相殺され、454 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 897 億円増加しました。為替相場の変動に伴い、外貨換算調整勘定が 770 億円増加しました。

平成 27 年 6 月末のネット有利子負債は 3 兆 3,653 億円となり、平成 27 年 3 月末の 3 兆 3,822 億円から 169 億円減少しました。また、ネット DER は 0.80 倍となり、平成 27 年 3 月末の 0.82 倍から 0.02 ポイント低下しました。

	単位: 億円	
	平成27年3月末	平成27年6月末
短期債務	¥ 2,906	¥ 3,607
長期債務	¥ 45,033	¥ 45,355
有利子負債合計	¥ 47,939	¥ 48,962
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,117	¥ ▲ 15,309
ネット有利子負債	¥ 33,822	¥ 33,653
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 40,998	¥ 42,323
ネット DER (倍)	0.82	0.80



## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,741	1,301	+440
営業活動に係る資産・負債の増減	b	237	▲711	+948
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	1,504	2,012	▲508

営業活動によるキャッシュ・フローは1,741億円の資金獲得となり、前年同期の1,301億円の資金獲得から440億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは237億円の資金獲得となり、前年同期の711億円の資金支出との比較では、948億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは1,504億円となり、前年同期の2,012億円から508億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は651億円となり、前年同期の677億円から26億円減少しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は645億円となり、前年同期の982億円から337億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	19	19	0
金属資源	443	514	▲71
機械・インフラ	136	144	▲8
化学品	59	71	▲12
エネルギー	546	979	▲433
生活産業	▲6	▲6	0
次世代・機能推進	35	32	+3
米州	131	73	+58
欧州・中東・アフリカ	8	2	+6
アジア・大洋州	14	23	▲9
その他/調整・消去	119	161	▲42
連結合計	1,504	2,012	▲508

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは458億円の資金支出となり、前年同期の1,514億円の資金支出から1,056億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、153億円の資金獲得となりま

した。主な回収はブラジル向けFPSOリース事業への融資 206 億円、主な支出はブラジル旅客鉄道事業会社の持分追加取得による 119 億円です。

- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、97 億円の資金獲得となりました。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、41 億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 743 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
  - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で 381 億円
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で 105 億円
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 104 億円

主な回収は、物産不動産の国内ビル売却額 170 億円のうち、前期に受け取った前受金控除後の 135 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,283 億円の資金獲得となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 124 億円の資金支出となり、前年同期の 208 億円の資金獲得から 332 億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払いによる 574 億円の資金支出があったほか、長期債務の調達減少による 179 億円の資金支出がありました。一方、短期債務の調達増加による 673 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 80 億円の増加もあり、平成 27 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 27 年 3 月末の 1 兆 4,008 億円に比べ 1,238 億円増加し、1 兆 5,246 億円となりました。

#### **(4) 連結業績予想に関する定性的情報**

当連結会計年度の連結業績予想は、平成 27 年 3 月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を 2,400 億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

## **2. その他の情報**

### **【注意事項】**

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、

連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,400,770	1,524,600	短期債務	290,641	360,710
営業債権及びその他の債権	1,949,837	1,862,560	1年以内に返済予定の長期債務	472,718	468,322
その他の金融資産	384,156	352,746	営業債務及びその他の債務	1,384,039	1,372,511
棚卸資産	671,164	717,743	その他の金融負債	414,011	395,196
前渡金	188,545	191,543	未払法人所得税	41,877	55,218
その他の流動資産	136,051	143,149	前受金	177,432	184,547
			引当金	25,523	22,416
			その他の流動負債	34,900	44,300
流動資産合計	4,730,523	4,792,341	流動負債合計	2,841,141	2,903,220
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,791,341	2,914,446	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,030,598	4,067,187
その他の投資	1,529,767	1,554,568	その他の金融負債	147,289	142,625
営業債権及びその他の債権	425,136	402,530	退職給付に係る負債	46,211	45,563
その他の金融資産	130,974	129,845	引当金	228,540	235,080
有形固定資産	2,148,142	2,209,415	繰延税金負債	482,141	505,851
投資不動産	147,757	153,035	その他の非流動負債	29,627	30,837
無形資産	162,951	172,209	非流動負債合計	4,964,406	5,027,143
繰延税金資産	78,746	77,804	負債合計	7,805,547	7,930,363
その他の非流動資産	57,584	60,012	資本		
非流動資産合計	7,472,398	7,673,864	資本金	341,482	341,482
資産合計	12,202,921	12,466,205	資本剰余金	411,881	409,260
			利益剰余金	2,537,815	2,583,203
			その他の資本の構成要素	814,563	904,262
			自己株式	△ 5,946	△ 5,951
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,099,795	4,232,256
			非支配持分	297,579	303,586
			資本合計	4,397,374	4,535,842
			負債及び資本合計	12,202,921	12,466,205

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
収益：		
商品販売による収益	1,237,992	1,148,741
役務提供による収益	100,715	96,874
その他の収益	31,819	38,074
収益合計	1,370,526	1,283,689
原価：		
商品販売に係る原価	△ 1,100,672	△ 1,036,863
役務提供に係る原価	△ 44,531	△ 38,672
その他の収益の原価	△ 14,934	△ 16,001
原価合計	△ 1,160,137	△ 1,091,536
売上総利益	210,389	192,153
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 139,248	△ 139,850
有価証券損益	1,157	17,474
固定資産評価損	△ 11	△ 429
固定資産処分損益	475	12,939
雑損益	△ 1,588	△ 1,543
その他の収益・費用計	△ 139,215	△ 111,409
金融収益・費用：		
受取利息	8,357	8,408
受取配当金	40,989	16,164
支払利息	△ 11,706	△ 12,426
金融収益・費用計	37,640	12,146
持分法による投資利益	64,320	59,875
法人所得税前利益	173,134	152,765
法人所得税	△ 39,604	△ 47,963
四半期利益	133,530	104,802
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	127,806	96,937
非支配持分	5,724	7,865

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	133,530	104,802
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	23,564	29,083
確定給付制度の再測定	△ 1,561	1,262
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,008	△ 1,982
上記に係る法人所得税	△ 6,003	△ 9,226
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 2,846	9,198
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,684	5,286
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 18,754	75,873
上記に係る法人所得税	2,000	△ 10,018
その他の包括利益計	△ 4,276	99,476
四半期包括利益	129,254	204,278
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	125,804	192,145
非支配持分	3,450	12,133

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			127,806			127,806	5,724	133,530
その他の包括利益				△ 2,002		△ 2,002	△ 2,274	△ 4,276
四半期包括利益						125,804	3,450	129,254
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり34円)			△ 60,946			△ 60,946		△ 60,946
非支配持分株主への配当							△ 4,437	△ 4,437
自己株式の取得					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の処分			0		0	0		0
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	—		—
非支配持分株主との資本取引		△ 2,981		915		△ 2,066	2,625	559
利益剰余金への振替			1,607	△ 1,607		—		—
平成26年6月30日残高	341,482	415,023	2,364,066	763,937	△ 5,952	3,878,556	286,175	4,164,731

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			96,937			96,937	7,865	104,802
その他の包括利益				95,208		95,208	4,268	99,476
四半期包括利益						192,145	12,133	204,278
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,361			△ 57,361		△ 57,361
非支配持分株主への配当							△ 6,858	△ 6,858
自己株式の取得					△ 5	△ 5		△ 5
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		6				6		6
非支配持分株主との資本取引		△ 2,627		303		△ 2,324	732	△ 1,592
利益剰余金への振替			5,812	△ 5,812		—		—
平成27年6月30日残高	341,482	409,260	2,583,203	904,262	△ 5,951	4,232,256	303,586	4,535,842

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	133,530	104,802
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	67,717	65,131
退職給付に係る負債の増減	△ 2,082	△ 25
貸倒引当金繰入額	2,957	2,300
有価証券損益	△ 1,157	△ 17,474
固定資産評価損	11	429
固定資産処分損益	△ 475	△ 12,939
金融収益及び金融費用	△ 35,846	△ 9,631
法人所得税	39,604	47,963
持分法による投資利益	△ 64,320	△ 59,875
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	241	81,084
棚卸資産の増減	△ 58,757	△ 39,611
営業債務及びその他の債務の増減	△ 4,272	△ 31,469
その他－純額	△ 8,264	13,721
利息の受取額	9,337	9,890
利息の支払額	△ 11,993	△ 12,108
配当金の受取額	98,157	64,542
法人所得税の支払額	△ 34,266	△ 32,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,122	174,107
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 14,979	△ 563
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 64,323	15,297
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 5,380	9,680
長期貸付金の増加及び回収	12,682	4,088
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 79,376	△ 74,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,376	△ 45,845
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	36,202	67,262
長期債務の増加及び返済	51,668	△ 17,932
自己株式の取得及び売却	△ 3	△ 5
配当金支払による支出	△ 60,955	△ 57,369
非支配持分株主との取引	△ 6,082	△ 4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,830	△ 12,418
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 4,210	7,986
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 426	-
現金及び現金同等物の増減	△ 5,060	123,830
現金及び現金同等物期首残高	1,226,317	1,400,770
現金及び現金同等物四半期末残高	1,221,257	1,524,600

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	44,601	192,296	101,091	218,843	279,687	219,817	29,297
売上総利益	10,366	45,503	27,825	18,577	53,372	26,008	10,473
持分法による投資利益	429	8,377	13,624	1,312	13,718	4,597	2,578
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,038	38,655	11,573	2,558	56,672	△814	303
EBITDA	2,468	58,506	16,300	6,291	120,541	2,227	2,837
前連結会計年度末現在の総資産	457,838	1,951,657	2,046,943	839,609	2,582,054	1,615,681	592,538

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	234,393	27,870	28,946	1,376,841	744	△7,059	1,370,526
売上総利益	19,898	4,764	5,342	222,128	492	△12,231	210,389
持分法による投資利益	2,969	1,317	15,581	64,502	16	△198	64,320
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	5,757	1,084	10,346	127,172	1,673	△1,039	127,806
EBITDA	9,766	1,144	16,857	236,937	△232	7,462	244,167
前連結会計年度末現在の総資産	613,287	167,658	443,322	11,310,587	5,115,883	△4,223,549	12,202,921

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	30,286	190,089	85,106	222,603	205,760	246,242	30,939
売上総利益	8,544	26,659	29,709	18,762	35,948	29,804	11,262
持分法による投資利益(損失)	1,253	△1,195	24,259	2,012	11,859	5,366	2,750
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	2,196	13,589	17,650	1,499	16,695	8,523	14,312
EBITDA	3,641	30,514	28,735	7,922	73,409	6,266	4,630
当第1四半期連結累計期間末現在の総資産	438,148	1,944,072	2,056,352	852,512	2,461,349	1,621,059	630,979

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	218,395	29,966	35,492	1,294,878	636	△11,825	1,283,689
売上総利益	31,560	5,494	5,800	203,542	393	△11,782	192,153
持分法による投資利益(損失)	2,686	1,172	9,844	60,006	16	△147	59,875
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	9,192	1,436	6,253	91,345	1,607	3,985	96,937
EBITDA	19,754	1,916	11,244	188,031	△901	6,343	193,473
当第1四半期連結累計期間末現在の総資産	660,732	163,429	443,758	11,272,390	5,488,797	△4,294,982	12,466,205

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結累計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 従来、複数セグメントで保有する連結子会社の損益は、非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ配賦しておりましたが、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、EBITDAに関連する損益は持分法による投資利益を用いて配賦しております。また、オペレーティング・セグメント別の総資産をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、複数セグメントで保有する連結子会社の総資産を持分比率に応じて配賦しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
6. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、従来雑損益に計上されていた関係会社間で受払される役務提供の対価を、その性質に応じて収益に計上又は販売費及び一般管理費から控除しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ、修正再表示しております。